

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 10日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	31,604	18.7	1,596	71.1	1,728	37.4
16年 9月中間期	26,617	10.8	933	146.6	1,257	156.0
17年 3月期	57,135	13.7	2,395	91.1	2,882	100.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	60	92.2	1.14	-	-	-
16年 9月中間期	776	210.3	14.52	-	-	-
17年 3月期	1,811	360.5	33.20	-	-	-

(注) 持分法投資損益 H17年 9月中間期 18百万円 H16年 9月中間期 124百万円 H17年 3月期 283百万円
 期中平均株式数(連結) H17年 9月中間期 53,502,961株 H16年 9月中間期 53,510,472株 H17年 3月期 53,508,537株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年 9月中間期	75,733	-	35,814	-	47.3	669.42	-	
16年 9月中間期	69,156	-	32,319	-	46.7	604.01	-	
17年 3月期	71,660	-	33,211	-	46.3	620.07	-	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 53,500,767株 16年 9月中間期 53,509,114株 17年 3月期 53,504,785株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年 9月中間期	2,695	-	3,781	-	53	-	4,935	-
16年 9月中間期	3,031	-	2,395	-	143	-	5,218	-
17年 3月期	7,098	-	5,492	-	26	-	5,978	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	66,700	-	3,600	-	1,100	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 90銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提(計画・見通し)に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態(通期の見通し)」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社13社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工㈱〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、米国におきまして当社議決権比率20%で出資しましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC. は平成18年の稼働に向けて準備を進めております。

さらに、当年度に中国天津市におきまして当社の100%出資子会社として、天津太平洋汽車部件有限公司を設立し、現在平成19年の稼働に向けて準備を進めております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工㈱〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業㈱（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業㈱（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）においてTPMS製品の販売を行っております。

当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

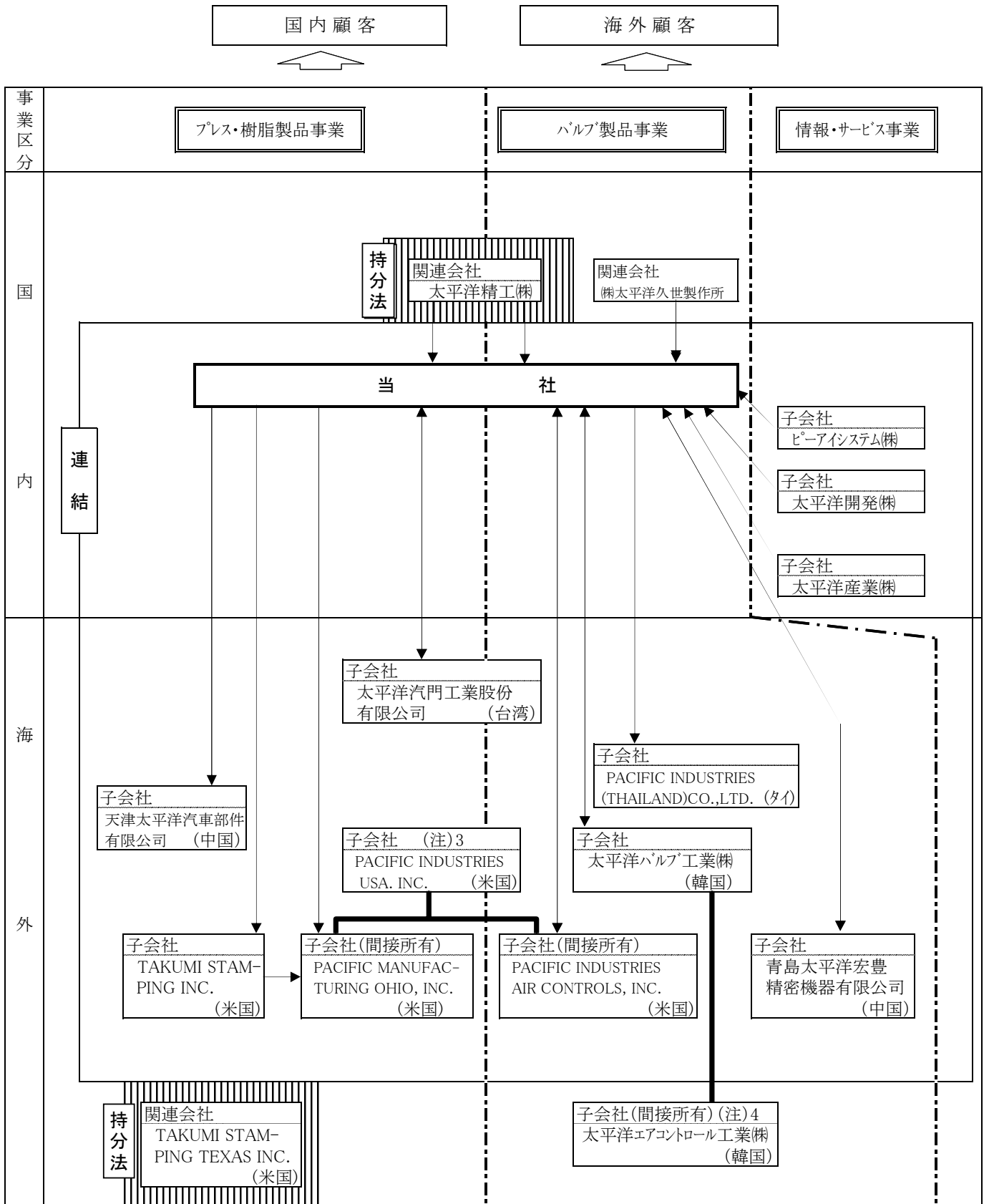
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である㈱太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発㈱は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム㈱はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業㈱は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3.PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC. の持株会社

4.太平洋バルブ工業(株)の子会社

2.経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会的責任を果たし、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を基本として、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、中・長期的視点での企業体質の充実・事業構造の变革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、当社ならびに当社グループの業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行う方針でございます。

中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年を最終年度とした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の变革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとしたTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行う）、CMS（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、また地球環境保全に注力するとともに、ISOなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

（具体的な施策）

長期ビジョン

平成16年8月、当社グループの将来像を描く『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を策定しました。ステークホルダーにとって、なくてはならない企業、社会的責任を實踐する企業、社員が夢を描き、想像力とチャレンジ精神を發揮し、自己実現・自己成長する企業、地域の発展に貢献する企業をめざし、当社は進化・発展し続けてまいります。

中期経営計画の策定

上記『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を実現すべく、2010年を目標とした中期経営計画「オーシャン10」を本年度中の策定を目指して活動しております。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後当社の株価や業績の動向などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・地域の皆さまをはじめとする社会から信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、経営理念に“オープンでクリエイティブな経営”を掲げるとともに、財務情報をはじめとして当社グループの経営活動について、情報の開示の充実にも努めております。

(2) 施策の実施状況

経営体制の状況

）当社は、監査役制度を採用しております。

）社外取締役・社外監査役の状況

取締役は6名で社外取締役は選任しておりません。監査役は、全4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に、人的・資本的関係などの利害関係はありません。

）業務執行・監視の仕組み

当社は、平成16年6月より経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督をおこなう機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数をそれまでの11名から5名（平成17年6月以降6名）に減員しました。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・各部門・子会社への聴取を行い、また決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。

）内部監査の状況

経営企画部のCSRグループ（人員数 2名）は、内部業務監査を実施しており、各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

）子会社等への対応

子会社に対しては、各種会議・連絡会等を定期的に行い、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

）弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

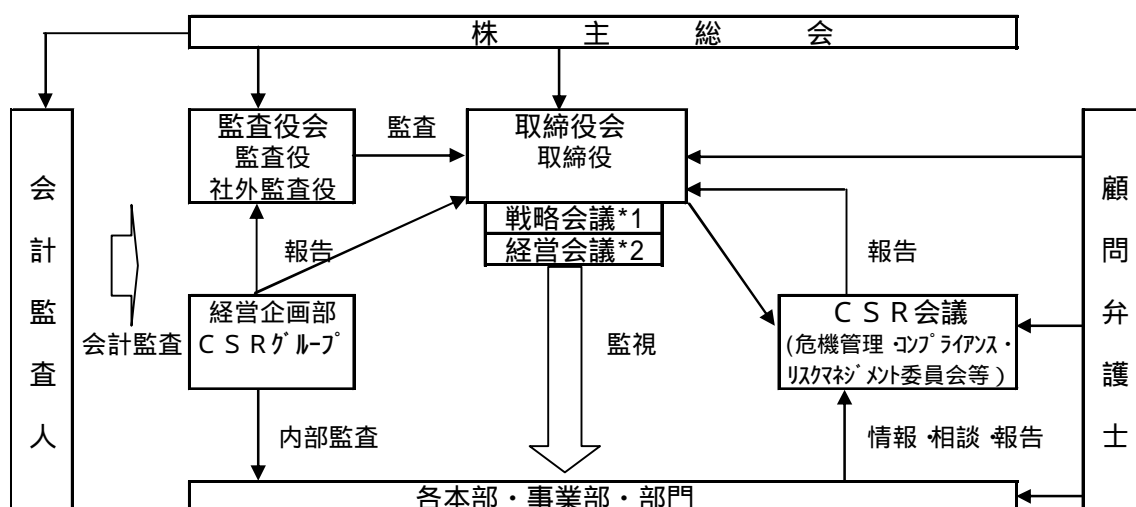
弁護士事務所と顧問弁護士契約を結び、適宜、法律上のアドバイスを受けております。

会計監査人に関しましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は渋谷英司氏および宮川明子氏であります。

< 監視・監督の模式図 >

*平成16年6月19日以降の経営管理体制

<模式図>



*1:取締役で構成。

*2:取締役、監査役および執行役員で構成。

最近1年間の取り組みの状況

) 株主総会

当社は、開かれた株主総会を目指しており、株主の皆さまの出席を容易にするため、従前より集中日の開催を避けてまいりましたが、更に平成13年6月総会より土曜日に株主総会を開催しております。また、商法に基づく株主総会の後に、当社グループの近況報告を行うとともに、更に出席いただいた株主の皆さまと役員との懇談の場を設け、コミュニケーションを図っております。

) 情報開示

決算短信等の開示情報は、従前よりホームページに掲載しておりますが、平成14年6月、商法に基づく決算公告も掲載を開始いたしました。

IRにつきましては、平成12年より継続して名証IRエキスポに参加いたしております。

) その他

平成17年4月1日より、従来の事業部制から本部制に移行し、新たにCSR本部を設置しました。社長が本部長の任にあたり、企業の社会的責任、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに対して重点的に取り組んでまいり所存であります。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油価格の上昇に伴う諸資材価格高騰のなか、国内におきましては、企業収益の回復や雇用情勢の好転による個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を継続しました。米国は、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど底堅い状況で推移しました。また、東南アジア各国も輸出の好調などにより総じて緩やかに上昇しました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内・米国・東南アジア各国とも順調に推移いたしました。

このような環境にあつて、当社グループは顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。

また、本年は中期経営計画-クリエート75-の最終年でもあり、TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の拡充やBPR活動（Business Process Re-engineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）を中心にした体質革新などに全社を挙げて傾注してまいりました。

その結果、連結売上高は316億4百万円（前年同期比18.7%増）、連結経常利益17億28百万円（前年同期比37.4%増）を計上することができましたが、連結中間純利益は連結子会社である太平洋開発株式会社(ゴルフ場経営)において17億72百万円の減損損失を計上したことから、60百万円（前年同期比92.2%減）に留まりました。

次に、セグメント別の状況をご報告申し上げます。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数は前年同期並みとなりましたが、車種構成の変化などにより、売上高は前年同期を上回りました。海外におきましては、米国のプレス子会社2社の業容拡大により、また、台湾の子会社は中国への輸出増加により、いずれの売上高も前年同期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は237億70百万円（前年同期比19.5%増）、連結営業利益は9億19百万円（前年同期比77.9%増）を計上することができました。

バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコアにつきましては、国内の売上高は国内自動車生産台数の増加により前年同期を上回り、海外子会社全体の売上高も前年同期並となりました。その結果、当該製品は前年同期を上回りました。

バルブ関連製品につきましては、国内の家電用部品売上高が前年同期を下回りましたが、国内の自動車用部品および海外子会社の売上高が増加し、全体で前年同期を上回りました。

TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、搭載車種の拡大により、前年同期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は75億25百万円（前年同期比17.9%増）、連結営業利益は6億54百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

情報・サービス事業

人材派遣業務などは前年同期を上回ったものの、情報処理、ゴルフ場の売上高が前年同期を下回り、当事業の連結売上高は3億7百万円（前年同期比9.5%減）、連結営業利益は0.3百万円（前年同期比99.4%減）に留まりました。

(地域別の状況)

日本

国内の大半を占める当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコアおよびTPMS製品の売上が前年同期を上回り、連結売上高は217億48百万円（前年同期比8.8%増）、連結営業利益は11億77百万円（前年同期比26.5%増）を計上することができました。

アジア

台湾の子会社が中国向けプレス製品の輸出が好調であったこと、韓国・中国の子会社も前年同期を上回ったことにより、連結売上高は34億4百万円、（前年同期比22.5%増）、連結営業利益は2億89百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

北米

米国のプレス会社2社の業容拡大が継続しており、連結売上高は64億50百万円（前年同期比67.7%増）と大幅に上回りました。連結営業利益は、売上高の増加に加え、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などにより、1億31百万円の連結営業利益（前年同期は連結営業損失2億85百万円）を計上することができました。

なお、事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本・米国・東南アジア各国とも景気拡大の持続が期待されますものの、原油価格や諸資材の高騰の影響や為替動向などが懸念されます。

また、当社グループの属する自動車・家電業界は、品質要求の増大や安全・環境をキーワードとした開発競争など、グローバルな企業間競争がますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、北米のプレス・樹脂事業の拡充、工場建設中の中国でのプレス事業およびTPMSの事業拡大などグローバルでの展開に努めるとともに、原価改善はもとより新製品・新技術の開発や投資効率・収益性の向上にも注力してまいります。また、当社グループの「めざす企業像」を描いた『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を実現すべく、現在、新中期経営計画『OCEAN 10』を策定しております。

(事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内では主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は増加し、海外でも米国や台湾の子会社の生産拡大により売上高は前期を大きく上回る見込みであります。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコア、バルブ関連製品は国内・海外とも前期並みの売上高を見込んでおりますが、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は前期を大幅に上回る見込みであります。以上により、当事業全体の売上高は前期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、前期並みの売上高を見込んでおります。

通期の業績につきましては、連結売上高は667億円（前期比16.7%増）、連結営業利益は35億円（前期比46.1%増）、連結経常利益は36億円（前期比24.9%増）と増収・増益を見込んでおりますが、連結当期純利益につきましては、減損損失の影響で11億円（前期比39.3%減）に留まる予定です。

なお、下半期の外国為替は110円/US\$を前提としております。

(2)財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円

	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	3,031	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,781	2,395	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	143	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	0	+96
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,042	778	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	4,439	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,935	5,218	—

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、26億95百万円の資金を獲得しました。これは、主に税金等調整前中間純損失は89百万円でしたが、減価償却費23億29百万円、減損損失17億72百万円、棚卸資産の減少2億4百万円などによる資金増と法人税等の支払額4億86百万円、その他負債の減少3億43百万円などの資金減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、37億81百万円の資金を使用しました。これは、主に有形・無形固定資産の取得に36億11百万円を要したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、53百万円の資金を支出しました。これは、主に短期借入の純減額3億14百万円、長期借入れによる収入7億34百万円と長期借入金金の返済による支出2億円の結果によります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は49億35百万円となり、前期末より10億42百万円減少しました。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 H17.9.30		前中間連結 会計期間末 H16.9.30		増減	前連結 会計年度末 H17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	21,549	28.5	20,572	29.7	976	22,148	30.9
現金及び預金	4,888		5,331		443	5,927	
受取手形及び売掛金	10,371		9,069		1,301	9,937	
有価証券	106		106		0	106	
たな卸資産	4,146		4,140		6	4,252	
繰延税金資産	590		596		5	606	
未収入金	1,200		1,030		170	1,145	
その他	300		322		21	224	
貸倒引当金	55		24		30	50	
固定資産	54,184	71.5	48,583	70.3	5,600	49,512	69.1
有形固定資産	31,068	41.0	30,112	43.5	956	30,513	42.6
建物及び構築物	7,323		7,448		124	7,592	
機械装置及び運搬具	10,552		9,597		954	10,230	
工具・器具・備品	4,513		4,794		281	4,637	
土地	5,232		6,406		1,174	6,559	
建設仮勘定	3,446		1,865		1,581	1,494	
無形固定資産	670	0.9	737	1.1	67	739	1.0
ソフトウェア	605		588		16	571	
ソフトウェア仮勘定	34		100		66	121	
諸利用権	31		48		16	46	
投資その他の資産	22,445	29.6	17,734	25.7	4,710	18,259	25.5
投資有価証券	20,895		16,422		4,473	16,840	
長期貸付金	23		31		7	27	
繰延税金資産	141		129		11	133	
前払年金費用	1,198		956		241	1,059	
その他	220		230		10	231	
貸倒引当金	34		36		1	33	
資産合計	75,733	100.0	69,156	100.0	6,577	71,660	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 H17.9.30		前中間連結 会計期間末 H16.9.30		増減	前連結 会計年度末 H17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	23,246	30.7	18,070	26.1	5,175	23,465	32.8
支払手形及び買掛金	5,762		5,143		619	5,881	
短期借入金	5,629		6,353		724	5,877	
1年以内返済の長期借入金	0		1,006		1,005	200	
1年以内償還の社債	5,000		-		5,000	5,000	
未払金	3,910		2,935		975	3,847	
未払費用	663		719		56	660	
未払法人税等	408		276		132	458	
未払消費税等	13		91		78	48	
賞与引当金	1,078		1,054		24	1,172	
設備関係支払手形	676		250		425	249	
その他	102		239		136	69	
固定負債	16,483	21.8	17,843	25.8	1,360	14,131	19.7
社債	-		5,000		5,000	-	
長期借入金	5,332		3,335		1,996	4,505	
繰延税金負債	6,514		4,789		1,724	4,882	
退職給付引当金	275		215		60	246	
役員退職引当金	230		226		4	234	
入会保証金	3,693		3,693		-	3,693	
その他	437		583		146	569	
負債合計	39,729	52.5	35,914	51.9	3,815	37,597	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	189	0.3	921	1.4	732	852	1.2
(資本の部)							
資本金	4,320	5.7	4,320	6.3	-	4,320	6.0
資本剰余金	4,578	6.0	4,578	6.6	-	4,578	6.4
利益剰余金	19,734	26.0	19,105	27.6	629	19,978	27.9
その他有価証券評価差額金	9,224	12.2	6,752	9.8	2,471	6,890	9.6
為替換算調整勘定	1,723	2.3	2,121	3.1	397	2,238	3.1
自己株式	320	0.4	316	0.5	4	318	0.5
資本合計	35,814	47.2	32,319	46.7	3,494	33,211	46.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,733	100.0	69,156	100.0	6,577	71,660	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		
売 上 高	31,604	100.0	26,617	100.0	4,986	18.7	57,135	100.0		
売 上 原 価	26,858	85.0	22,673	85.2	4,184	18.5	48,659	85.2		
売上総利益	4,745	15.0	3,944	14.8	801	20.3	8,475	14.8		
販売費及び一般管理費	3,148	9.9	3,011	11.3	137	4.6	6,079	10.6		
営業利益	1,596	5.1	933	3.5	663	71.1	2,395	4.2		
営業外収益	303	0.9	447	1.7	143	32.1	754	1.3		
受 取 利 息	7		10		2		18			
受 取 配 当 金	113		79		33		148			
持分法による投資利益	-		124		124		283			
そ の 他	182		232		50		303			
営業外費用	172	0.5	122	0.5	49	40.5	268	0.5		
支 払 利 息	129		111		17		230			
持分法による投資損失	18		-		18		-			
そ の 他	24		11		12		38			
経常利益	1,728	5.5	1,257	4.7	470	37.4	2,882	5.0		
特別利益	12	0.0	1	0.0	11	821.6	15	0.0		
固定資産売却益	1		-		1		10			
投資有価証券売却益	11		-		11		-			
会員権売却益	-		1		1		-			
そ の 他	-		-		-		5			
特別損失	1,831	5.8	81	0.3	1,749	2,141.9	204	0.3		
固定資産売却損	58		34		23		151			
役員退職慰労金	-		41		41		41			
減 損 損 失	1,772		-		1,772		-			
投資有価証券評価損	-		-		-		8			
そ の 他	-		5		5		3			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	89	0.3	1,177	4.4	1,267	107.6	2,692	4.7		
法人税、住民税及び事業税	432		294		138		844			
法人税等調整額	110		175		65		153			
少数株主損失	693		68		624		117			
中間(当期)純利益	60	0.2	776	2.9	715	92.2	1,811	3.2		

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1 ~ H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,578	4,578	4,578
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,578	4,578	4,578
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,978	18,547	18,547
利 益 剰 余 金 増 加 高	60	776	1,811
中 間 (当 期) 純 利 益	60	776	1,811
利 益 剰 余 金 減 少 高	304	218	380
配 当 金	269	188	350
役 員 賞 与	35	30	30
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,734	19,105	19,978

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(H17.4.1～H17.9.30)	(H16.4.1～H16.9.30)	(H16.4.1～H17.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		89	1,177	2,692
減価償却費		2,329	2,376	4,843
減損損失		1,772	-	-
持分法による投資損失(利益：)		18	124	283
引当金の増減額(減少：)		75	928	746
受取利息及び受取配当金		121	90	167
支払利息		129	111	230
為替差損益(差益：)		1	1	4
固定資産売却却損		48	34	141
投資有価証券売却損益(益：)		11	-	-
投資有価証券評価損		-	5	8
会員権売却益		-	1	1
売上債権の増減額(増加：)		219	399	521
たな卸資産の増減額(増加：)		204	210	352
その他流動資産の増減額(増加：)		116	186	168
前払年金費用の増減額(増加：)		138	101	204
仕入債務の増減額(減少：)		179	448	1,400
その他負債の増減額(減少：)		343	257	818
役員賞与の支払額		35	30	30
小計		3,170	3,510	7,991
利息及び配当金の受取額		141	102	179
利息の支払額		129	108	226
法人税等の支払額		486	472	845
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,695	3,031	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		49	562	625
定期預金の払戻による収入		49	901	1,136
有形・無形固定資産の取得による支出		3,611	2,548	5,789
有形・無形固定資産の売却による収入		9	1	18
投資有価証券等の取得による支出		197	-	41
投資有価証券等の売却による収入		12	-	-
子会社株式の取得による支出		-	188	192
短期貸付金の純増減額(増加：)		0	1	3
長期貸付けによる支出		4	2	5
長期貸付けの回収による収入		7	8	16
その他固定資産の純増減額(増加：)		3	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,781	2,395	5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		314	834	419
長期借入れによる収入		734	500	1,716
長期借入金の返済による支出		200	1,000	1,806
自己株式の取得・売却による純収支(支出：)		2	1	3
配当金の支払額		269	188	350
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		53	143	26
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	0	41
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,042	778	1,538
現金及び現金同等物の期首残高		5,978	4,439	4,439
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,935	5,218	5,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 12社
 - PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)
 - TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太平洋産業株式会社
 - ・ 非連結子会社 ・ ・ ・ 1社
 - 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
(関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
(関連会社) 株式会社太平洋久世製作所

上記持分法非適用会社2社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社9社については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

②デリバティブ:時価法

③たな卸資産:主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産：主として定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

②無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を1,772百万円計上するとともに、減価償却費は11百万円減少した結果、営業利益および経常利益が11百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,761百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

	当 中 間 連結会計期間末	前 中 間 連結会計期間末	前連結会計年度末
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,381 百万円	72,215 百万円	73,425 百万円
2. 担保に供している資産	418	375	400

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位 :百万円			
用途	場所	種類	減損損失
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297
		機械装置及び運搬具	20
		工具器具備品	2
		土 地	1,136
		諸利用権	14
		小 計	1,471
遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土 地	301
	合 計		1,772

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価格が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

	当 中 間 連結会計期間末	前 中 間 連結会計期間末	前連結会計年度末
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
単位 :百万円			

現金及び預金勘定	4,888	5,331	5,927
有価証券勘定	106	106	106
計	4,994	5,437	6,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	58	219	55
現金及び現金同等物	4,935	5,218	5,978

(リ - ス取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)

1 .その他有価証券で時価のあるもの

単位 :百万円,未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,025	17,330	15,305
(2)債券			
(3)その他			
合 計	2,025	17,330	15,305

(注)その他有価証券で時価のある株式について当中間連結会計期間末における減損損失はありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものとおよび最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 .時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 :百万円,未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	106	
非上場株式	174	

前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)

1 .その他有価証券で時価のあるもの

単位 :百万円,未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,023	13,241	11,218
(2)債券			
(3)その他			
合 計	2,023	13,241	11,218

2 .時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 :百万円,未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	106	
非上場株式	110	

前連結会計年度末 (平成 17年 3月 31日現在)

1 .その他有価証券で時価のあるもの

単位 :百万円,未満切捨て

内容	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,023	13,466	11,442
(2)債券			
(3)その他			
合 計	2,023	13,466	11,442

2 .時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 :百万円,未満切捨て

内容	連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	106	
非上場株式	130	

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	プレス樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,770	7,525	307	31,604	-	31,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,032	1,032	(1,032)	-
計	23,770	7,525	1,339	32,636	(1,032)	31,604
営業費用	22,851	6,870	1,339	31,061	(1,054)	30,007
営業利益	919	654	0	1,574	22	1,596

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	プレス樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,895	6,381	340	26,617	-	26,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	917	917	(917)	-
計	19,895	6,381	1,257	27,535	(917)	26,617
営業費用	19,378	6,041	1,196	26,617	(933)	25,684
営業利益	517	339	60	917	15	933

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	プレス樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	43,185	13,314	634	57,135	-	57,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,014	2,014	(2,014)	-
計	43,185	13,314	2,649	59,150	(2,014)	57,135
営業費用	41,457	12,753	2,562	56,774	+(2,034)	54,739
営業利益	1,727	560	86	2,375	19	2,395

(注)事業区分の方法

当社は原則として製品系列により事業区分をしております。
各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁・電動三方弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,748	3,404	6,450	31,604	-	31,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	313	65	2,626	(2,626)	-
計	23,996	3,717	6,516	34,230	(2,626)	31,604
営業費用	22,819	3,428	6,385	32,633	(2,626)	30,007
営業利益	1,177	289	131	1,597	(0)	1,596

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,991	2,780	3,846	26,617	-	26,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,797	319	71	2,189	(2,189)	-
計	21,789	3,099	3,918	28,807	(2,189)	26,617
営業費用	20,859	2,840	4,203	27,903	(2,218)	25,684
営業利益(または営業損失)	930	258	(285)	903	29	933

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,073	6,035	10,026	57,135	-	57,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,336	648	139	4,125	(4,125)	-
計	44,409	6,684	10,166	61,260	(4,125)	57,135
営業費用	42,413	6,205	10,471	59,089	(4,350)	54,739
営業利益(または営業損失)	1,996	479	(304)	2,170	224	2,395

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっておきます。

- 2 本邦以外の区分に属する国または地域
各区分 (1) アジア …… 台湾・タイ 韓国・中国
(2) 北米 …… アメリカ

3. 海外売上高

国又は地域	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,837	百万円 6,454	百万円 627	百万円 10,919
連結売上高				31,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1	20.4	2.0	34.5

国又は地域	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,306	百万円 3,859	百万円 262	百万円 7,428
連結売上高				26,617
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	14.5	1.0	27.9

国又は地域	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 7,038	百万円 10,043	百万円 464	百万円 17,546
連結売上高				57,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.3	17.6	0.8	30.7

(注)1 .国または地域の区分は、地理的の近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 台湾・タイ 韓国・中国

(2) 北 米 アメリカ

(3) その他の地域 フランス・イラン・イギリス

3 .海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
	生 産 高	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	22,424	18,980	41,757
バルブ製品事業	6,339	5,971	11,846
合 計	28,763	24,951	53,603

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
	販 売 高	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	23,770	19,895	43,185
バルブ製品事業	7,525	6,381	13,314
情報・サービス事業	307	340	634
合 計	31,604	26,617	57,135

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	13,554	42.9	12,567	47.2	26,237	45.9

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 10日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 清水 高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,688	10.4	1,156	35.0	1,430	24.4
16年 9月中間期	21,448	12.2	856	104.1	1,149	125.8
17年 3月期	43,773		1,896		2,410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	238	-	4.42	
16年 9月中間期	703	116.3	13.04	
17年 3月期	1,454		26.33	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 53,900,361 株 16年 9月中間期 53,907,872 株 17年 3月期 53,905,938 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	3	00	-	
16年 9月中間期	3	00	-	
17年 3月期	-		8	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	67,260		34,831		51.8	646	25	
16年 9月中間期	60,167		32,331		53.7	599	76	
17年 3月期	61,739		33,052		53.5	612	54	

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 53,898,167 株 16年 9月中間期 53,906,514 株 17年 3月期 53,902,185 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 748,180 株 16年 9月中間期 739,833 株 17年 3月期 744,162 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通期	51,000		3,350		900	3	00	
						6	00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 05銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	15,433	22.9	15,550	25.8	117	16,505	26.7
現 金 及 び 預 金	2,005		3,625		1,620	3,558	
受 取 手 形	663		709		46	641	
売 掛 金	7,861		7,079		781	7,408	
製 品	841		757		83	754	
原 材 料	330		303		27	313	
仕 掛 品	1,145		912		233	1,317	
貯 蔵 品	268		262		5	258	
繰 延 税 金 資 産	509		492		16	551	
短 期 貸 付 金	196		192		4	196	
未 収 入 金	1,486		1,087		398	1,355	
そ の 他	126		128		2	151	
貸 倒 引 当 金	1		1		0	1	
固 定 資 産	51,827	77.1	44,617	74.2	7,210	45,233	73.3
有 形 固 定 資 産	20,634	30.7	18,608	30.9	2,025	18,856	30.6
建 物	3,910		4,108		198	3,992	
構 築 物	456		445		11	471	
機 械 及 び 装 置	6,471		5,927		543	6,091	
車 両 運 搬 具	18		18		0	18	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,129		4,422		293	4,252	
土 地	2,646		2,582		64	2,645	
建 設 仮 勘 定	3,001		1,103		1,897	1,385	
無 形 固 定 資 産	755	1.1	815	1.4	60	815	1.3
ソ フ ト ウ ェ ア	690		700		10	683	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	52		101		48	118	
そ の 他	12		13		1	12	
投 資 そ の 他 の 資 産	30,438	45.3	25,192	41.9	5,245	25,561	41.4
投 資 有 価 証 券	17,488		13,339		4,149	13,581	
関 係 会 社 株 式	10,449		10,554		104	10,572	
関 係 会 社 出 資 金	1,120		147		972	147	
長 期 貸 付 金	21		29		7	24	
長 期 前 払 費 用	20		16		3	27	
前 払 年 金 費 用	1,198		956		241	1,059	
そ の 他	179		185		5	179	
貸 倒 引 当 金	40		36		4	33	
資 産 合 計	67,260	100.0	60,167	100.0	7,093	61,739	100.0

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	21,625	32.1	14,841	24.7	6,784	19,587	31.7
支 払 手 形	1,194		1,470		275	1,154	
買 掛 金	3,455		2,391		1,063	3,107	
短 期 借 入 金	4,847		5,100		252	4,286	
1年以内返済の 長 期 借 入 金	-		1,000		1,000	200	
1年以内償還の社債	5,000		-		5,000	5,000	
未 払 金	3,645		2,816		829	3,524	
未 払 費 用	551		526		25	529	
未 払 法 人 税 等	330		183		147	360	
未 払 消 費 税 等	-		76		76	37	
預 り 金	60		47		12	51	
賞 与 引 当 金	998		980		18	1,086	
子会社支援損引当金	874		-		874	-	
設 備 関 係 支 払 手 形	668		248		419	249	
固 定 負 債	10,803	16.1	12,994	21.6	2,191	9,099	14.8
社 債	-		5,000		5,000	-	
長 期 借 入 金	3,500		2,300		1,200	3,300	
長 期 未 払 金	434		579		144	567	
繰 延 税 金 負 債	6,513		4,788		1,724	4,882	
退 職 給 付 引 当 金	134		112		22	126	
役 員 退 職 引 当 金	215		209		6	220	
そ の 他	4		4		-	4	
負 債 合 計	32,428	48.2	27,836	46.3	4,592	28,686	46.5
(資本の部)							
資 本 金	4,320	6.4	4,320	7.2	-	4,320	7.0
資 本 剰 余 金	4,575	6.8	4,575	7.6	-	4,575	7.4
資 本 準 備 金	4,575		4,575		-	4,575	
利 益 剰 余 金	16,943	25.2	16,896	28.1	46	17,486	28.3
利 益 準 備 金	1,080		1,080		-	1,080	
任 意 積 立 金	11,842		11,920		77	11,920	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,020		3,896		123	4,485	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,206	13.7	6,748	11.2	2,458	6,882	11.1
自 己 株 式	214	0.3	210	0.4	4	212	0.3
資 本 合 計	34,831	51.8	32,331	53.7	2,500	33,052	53.5
負 債 ・ 資 本 合 計	67,260	100.0	60,167	100.0	7,093	61,739	100.0

(2)中間損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	23,688	100.0	21,448	100.0	2,239	10.4	43,773	100.0
売 上 原 価	20,085	84.8	18,229	85.0	1,856	10.2	37,140	84.8
売 上 総 利 益	3,602	15.2	3,219	15.0	383	11.9	6,633	15.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,445	10.3	2,362	11.0	82	3.5	4,736	10.9
営 業 利 益	1,156	4.9	856	4.0	300	35.1	1,896	4.3
営 業 外 収 益	381	1.6	385	1.8	4	1.2	707	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	149		104		45		314	
そ の 他	232		281		49		392	
営 業 外 費 用	108	0.5	93	0.4	14	15.9	193	0.4
支 払 利 息	81		82		1		158	
そ の 他	26		10		16		35	
経 常 利 益	1,430	6.0	1,149	5.4	280	24.4	2,410	5.5
特 別 利 益	11	0.1	1	0.0	10	739.3	1	0.0
特 別 損 失	1,189	5.0	83	0.4	1,106	1,325.2	158	0.4
固 定 資 産 売 除 却 損	41		34		6		106	
役 員 退 職 慰 労 金	-		41		41		41	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	274		-		274		-	
子 会 社 支 援 損 引 当 金 繰 入	874		-		874		-	
そ の 他	-		7		7		10	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	251	1.1	1,067	5.0	815	76.4	2,253	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	354	1.5	197	0.9	156	79.1	687	1.6
法 人 税 等 調 整 額	135	0.6	166	0.8	30	18.3	112	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	238	1.0	703	3.3	941	133.9	1,454	3.3
前 期 繰 越 利 益	4,258		3,193		1,065	33.4	3,193	
中 間 配 当 額	-		-		-	-	161	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,020		3,896		123	3.2	4,485	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	—————	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	—————	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)
時価のないもの	—————	移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	—————	総平均法による原価法
----------------	-------	------------

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	—————	定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については定額法 を採用しております。
無形固定資産	—————	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。
長期前払費用	—————	定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金	—————	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	—————	従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込 額を計上しております。
子会社支援損引当金	—————	子会社が抱える欠損金を解消するため、当社負担見込額を計上しております。
退職給付引当金	—————	従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、 当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して おります。 また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上して おります。
役員退職引当金	—————	役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

(5)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。

(8)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14年 8月 9日））および 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成 15年 10月 31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

< 注 記 事 項 >

（ 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 ）	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	67,850百万円	65,650百万円	66,709百万円
2 . 保 証 債 務	7百万円 (2,000千台湾元)	7百万円 (2,000千台湾元)	7百万円 (2,000千台湾元)
	2,832百万円 (24,800千米ドル)	2,913百万円 (26,000千米ドル)	2,585百万円 (23,850千米ドル)

（ 中 間 損 益 計 算 書 関 係 ）	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
減価償却実施額			
有形固定資産	1,696百万円	1,810百万円	3,674百万円
無形固定資産	104百万円	91百万円	189百万円

（ リ ー ス 取 引 関 係 ）

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（ 有 価 証 券 関 係 ）

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。